



アルファ電子株式会社 専務取締役

樽川 千香子 さん

enspace 賞

エフコム賞



福島の米を活用した米粉麺の生産による地域活性と地産地消型OEMへの挑戦

住 所 福島県岩瀬郡天栄村大字飯豊字向原 60-2

T E L 0120-400-106

e - m a i l tarukawa.chikako@alpha-e-net.com

U R L https://www.alpha-d.com

創 業 1969年4月1日

事業内容 医療機器、電子機器、開発設計、部品調達からの一貫生産対応、食品関連事業（米粉関連商品製造販売、生キクラゲ生産）



🔥 家業を継ぐ道を選び、新たな業態へ挑戦

アルファ電子株式会社は、1969年の設立以来、工業製品メーカーとして、電子部品の受託製造を手掛けてきました。創業者から数えて3代目にあたる樽川千香子さんは、直接家業である同社へは進まず、介護職、事務職、専業主婦などで生活を営んでいました。人生の転機となったのは東日本大震災。震災当時、樽川さんは生後3ヶ月の娘さんを抱えて新潟県へ逃れ、3年間の避難生活を送ります。このとき、福島へ戻る決意と同時に家業を継ぐ覚悟を決め、2015年にアルファ電子へ入社しました。

入社後の樽川さんは、電子部品の受託製造という仕事の将来に、危機感を覚えます。景気の変動に影響を受けやすいため、いずれは家業の継続や社員の雇用にも悪い影響が

出かねない。そこで、新たな事業への展開を目指すことで活路を求めます。さらに、幼少期から小麦アレルギーだった娘さんを持ち、仕事、家事、育児の両立に奮闘してきた樽川さんには、女性の心に寄り添う“ものづくり”を目指したいという思いも膨らんでいました。この思いに対し、避難生活で得た縁が具体的な行動を後押しします。当時知り合った企業が、六次化に取り組み米粉を生産していたことから、樽川さんは自分でもグルテンフリーの米粉麺の研究開発に挑みます。こうして、家業存続への想いと自身の経験や縁がつながり、食品部門の立ち上げに向かうこととなりました。

🔥 製造業ならではの開発プロセスでおいしい米粉麺を実現

食物アレルギーの有病者数は増加傾向にあり、日本の小麦アレルギー罹患者数は19万人に上ると話す樽川さん。うどんやパスタなど、日本の食卓においても麺は最もポピュラーな食材のひとつです。しかし、小麦アレルギーを持つ子どもたちは、みんなと同じものが食べられず、食事の場面でさみしい思いをすることもしばしば。日本の食卓を笑顔で溢れる場所にするためには、グルテンフリーの米粉麺を、仕方なく食べるものではなく、おいしい食材として提供することが重要と考えます。

ここで、メーカーとしての経験が活かされます。厳しい生産基準をかいくぐってきた電子部品製造の視点から、食品に向けられた結果、データ分析や数値化により、粘度特性、破断強度試験、粒子径分布、香気分析など、いくつもの研究が重ねられ、おいしい米粉麺の追及は、科学的根拠に基づいた開発プロセスを歩みます。こうして、「う米めん」と名付けられた同社の商品は、高い評価を集めるに至ります。

さらに、福島県産の米を使うことで地元の米農家を守りたいと話す樽川さん。お米を新しいカタチで食べること

で、お米の消費量の低下や食料自給率の低下を食い止めたと思います。食に関する課題解決の道を選ぶことで、会社が抱えていた問題の解消に向かう。事業承継を目指す立場で、生みの苦しみも知りながら不易流行を実践する樽川さんの挑戦は、歴史を重ねてきた地域の企業にとっても、ロールモデルになりうる可能性を秘めています。



福島のお米でできた米粉麺▲



株式会社アルゴロマン 代表取締役

沖野 昇平 さん



世界に注目される幼児教育都市、FUKUSHIMA。5歳から世界中の人とおしゃべりする子どもたち。

住 所 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー 27階 COREEBISU 内

e - m a i l algoroman.kids@gmail.com

U R L https://algoromankids.wixsite.com/info
https://meetstheworld.studio.site/

創 業 2017年12月7日

事業内容 オンライン教育プログラムの開発および販売



🔥 幼い子どもたちに友達づくりの成功体験を

沖野昇平さんは1993年、神奈川県に生まれました。学生時代は東京大学大学院で心理学を研究し、その後、「心理師」という仕事を通じて、赤ちゃんや子どもたちの発達への支援をしています。福島県との関わりは東日本大震災での子ども支援の活動がきっかけで、被災した東北3県には100回以上来訪したそうです。この縁から、沖野さんにとっての東北は、第2のふるさとと呼べる存在で、この土地の子どもたちが、将来広い世界に羽ばたいていく環境づくりを行っていききたいという思いがあります。

今回、沖野さんがリリースしたサービスは、子どもたちが世界中の人と出会って友だちになるオンライン教育プログラム、「ミーツ・ザ・ワールド」です。ミーツ・ザ・ワールドは、保育園や幼稚園など、幼児施設専用のオンラインでのコミュニケーション活動のサービスで、子どもたちは、1週間毎に60分、月4回のセッションを通じて、様々な国

の人とのコミュニケーションを体験することができます。様々な国の人と出会えるこのサービスの目的は、語学教育や国際理解ではなく、コミュニケーション。毎月新しい国の人と出会い、「仲良くなれた!」という成功体験を積みみます。これにより、子どもたちは異なる文化の人と友達になりたいという意欲と姿勢を育むことができます。

国立成育医療研究センターの調べによると、現在、このコロナ禍で「学校に行きたくない」と感じている子どもは約4割に達しているそうで、福島県で不登校状態にある子どもの数も、文部科学省の2021年の調査では2,739人に上っていると報告されています。人と出会う機会が少なくなっていく子どもたち。ミーツ・ザ・ワールドは、福島県の子子どもたちに、世界中に友だちがいる状態をつくるべく、2025年までに県内の子どもたち10万人が世界に出会うことを目標に、サービスを広げていきます。

🔥 世界に注目される幼児教育都市の実現へ

沖野さんは現在、郡山市との協働を進めています。市長の応援も受けながら、市内の私立保育園での0-2歳児への導入や、市のこども総合支援センターでのイベント開催などを準備中です。このサービスによって、地域の幼児施設は、子どもたちのコミュニケーション能力の発達を行う教育プログラムを安価で導入することができ、各施設の経営の助けにもなると考えます。

サービスが浸透した先にあるのは、世界に注目される幼児教育都市 FUKUSHIMA の実現。子どもたちは、地域の保育園や幼稚園の生活の中で、世界との新しい出会いをつくることができます。いまの時代に生まれた子どもたちは、これまでのどの時代よりも、国や文化が全く異なる人たちとまざりあって生きています。新しい出会いの数だけ驚きがあり、喜びがあることを、いち早く知るべきは幼い

子どもたち。しかし、そうした出会いの機会は、震災やコロナで幾度も奪われてきました。震災・コロナに子どもたちの自由を奪わせない! 沖野さんの固い決意です。



さっそく自己紹介してみよう!

ミーツ・ザ・ワールドのセッションの様子▲



サイトセンシング株式会社 代表取締役
平林 隆 さん



**非 GPS 環境下ドローンの自動飛行 / 撮影による
現地状況リモート管理システム**

住 所 東京都千代田内神田 1-15-6 和光ビル 3A
e-mail info@site-sensing.com
U R L https://site-sensing.com/
創 業 2012年6月1日

事業内容 非 GPS 環境下（例：屋内・地下）における移動体（例：人・車両）の測位を得意とする PDR（自律航法）をベースとした事業を展開中。この技術をドローンに応用することで、非 GPS 環境下でのドローンの自動飛行の実現に向け現在進行中。



真の人生を見つけ、課題解決に挑むべくベンチャーを起業

平林さんは構造力学が専門でゼネコンに勤務後、1992年経営コンサルタントに転身。外資系コンサル企業で新規事業開発の経験を積んだ後、産業技術総合研究所（以下「産総研」という）で技術シーズのベンチャー化を担当し、2012年に産総研からのスピンアウトベンチャーとして独立。サイトセンシング株式会社を起業しました。

平林さんは、ご自身のキャリアについて、経営コンサルタントへ転身したときに真の人生が始まったと語ります。

そんな平林さんの原体験は、ゼネコン勤務時代に経験したモヤモヤとした違和感でした。メンテナンスに不可欠な建造物には現況情報や図面がないことにより、現場では様々なムダや無理、不合理が渦巻いている。しかし、産総研に移ると、先端テクノロジーによる課題解決やハピネス向上への可能性に触れる機会を得られました。そしてついには自らがベンチャー企業としてサイトセンシングを立ち上げるに至り、積年の違和感を解消しようと歩みを進めます。

リモート管理システムで生産性革命を起こす

サイトセンシングは、非 GPS 環境下での位置情報事業を展開する、アンチ GPS の技術系ベンチャーです。注目は、非 GPS 環境下でのドローンの自動飛行です。本来、ドローンが自動飛行を行うために、GPS の情報は不可欠です。GPS があることで、ドローンは自分が飛んでいる位置を把握できるからです。しかし、通信環境が悪いなどの理由で GPS が十分に使えない場所も多く存在します。

そうした GPS が届かないような場所で、たとえばメンテナンス不足により崩壊してしまった建築物や、大規模災害で事故被害を受けた土地や建物の復興や修繕などの業務が発生すると、真っ先に行うべき現地状況の把握が困難となります。図面や情報は皆無に近いケースも多く、メンテナンス担当者は現地調査に相当な時間とコストをかけねばならず、思うようにメンテナンスが進みません。この課題を解決するのが、非 GPS 環境下でも自動飛行ができるドローンです。

非 GPS 環境下で自動飛行するには、ドローン自身が自分の位置を把握する必要があります。位置の推計に必要な演算について、負荷を軽くできたことが、サイトセンシングが持つコア技術です。この技術を使うことで、ドローンは人が入れないような場所にも自分で進むことができ、さらにそこで周辺の撮影もできれば、現地の現況をリモートで確認できるようになります。こうしたサービスの実現に、複数の県内企業とも連携し、閲覧・管理用のポータル

やアプリとの連携システムなどの開発も進めます。

コロナ禍と呼ばれる現在では、建造物のメンテナンスの担当者は、出張を繰り返すことで感染症に襲われるリスクも高まります。こうした状況で、非 GPS 環境下でのドローンの自動飛行の重要性を再認識した平林さんは、メンテナンス業務に携わる人々の負担を和らげ、生産性革命を起こすべく奔走。J ビレッジのフリークエントユーザーとなって福島県内の実験環境を確保するなど、計画を前倒してドローンの飛行実験に注力。2025 年の上場を目指し、福島県内での活躍が続きます。



株式会社介社塾 代表取締役
砂 亮介 さん

ケアテック賞



**病院・施設のベッドの利用状況を共有する
クラウド型 IT サービス Bedycle（ベディクル）の事業化**

住 所 大阪府大阪市北区梅田 1-11-4-1000
T E L 06-6136-5381
U R L https://kaishi.co.jp
https://bedycle.com

創 業 2017年11月1日
事業内容 病院・施設間でベッドの空き状況を共有するクラウドサービスの提供、経営コンサルティング、その他経営支援業務



持続可能な医療介護を実現させたい

砂亮介さんは、大学を卒業後、ボランティアや海外放浪などを経て、2007年、大阪府にて介護会社を創業し、ソーシャルワーカーとして地域福祉に従事してきました。その後、2017年に新たに株式会社介社塾を設立します。中小企業診断士、社会保険労務士、社会福祉士などの資格を持ち、介護の分野で起業家としての道を進みます。

その中で砂さんは、患者にとって不必要なサービスを病院・施設の都合で提供されている実情を数多く見てきました。このままでは医療介護の持続性が確保されず、患者にとっても好ましくない事態が続いてしまうと痛感し、限りある医療介護資源の有効活用のため何かできないかと思う

ようになりました。そうした現状について調査をしたところ、病床の有効活用が大きな課題であることを知り、病院・施設のベッドの利用状況を共有するクラウド型 IT サービス「Bedycle（ベディクル）」の立ち上げに動きまします。

プロトタイプ開発から試行錯誤を続け、いよいよ地域への展開へと歩みを進めたところで、チャレンジのために選んだ場所は福島県でした。福島県は全国的に見て、医療過疎化がもっとも進んでいる地域の一つと読み取った砂さん。地域の健康福祉を支えている方々とともに、持続可能な医療介護を実現させる活動を行っていききたいというのが、揺るがぬ思いです。

医療介護の限られた資源を有効に活用するために

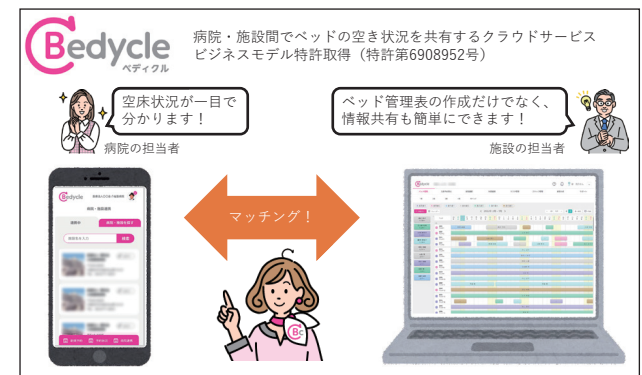
砂さんが危機感を抱く医療介護の資源とは、どのような状況にあるのでしょうか。調べによると、半数以上の病院が赤字経営となっており、病院が倒産することで地域に住む方々に医療が提供されなくなる可能性があります。また今後ますます高齢者が増加することで医療・介護給付費が膨れ上がり、財政悪化も懸念されます。

病院・施設は患者の症状の治癒状況に応じて機能分化しており、患者は治癒状況に応じて高度急性期・急性期・回復期・慢性期・介護老人保健施設・介護施設などへと順に転院する仕組みとなっています。他方で診療報酬は、患者の入院期間が長くなるほど1日当たりの報酬単価が下がる仕組みとなっており、病院・施設はいかにベッドの利用効率を高めるか（ベッドコントロール）が収益を確保するうえで重要となります。しかしながら病院・施設の担当者は電話で空き状況や受入条件について確認しており、担当者が不在であったり確認が必要であったりすると、タイムラグが発生し入院期間が延びることが多々あります。そのため十分に収益を確保できない状況となっています。

そこで地域の病院・施設のベッドコントロールをクラウド上で一元管理できるようになれば、患者の転院を効率化させるだけでなく、病院・施設の経営の安定にもつながり、地域の医療介護資源の有効活用にもなると、砂さんは考えます。その先にはデータベース化や患者の転院計画書をク

ラウド化することで、より地域の医療介護資源の有効活用に貢献したいと考えています。

福島県では今後、人口減少が進むため病床数は余剰が出ると予測される反面、人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を下回っていて、病床削減すると医療過疎化が一層進む可能性が高いのではないかと、砂さんは危機感を持っています。SDGs で謳われている「病院へのアクセス」を維持するためにも、福島モデルの創出に向けた行動計画の策定と実行に向けて、砂さんは県内での「Bedycle」の浸透に力を尽くしています。





株式会社ケイリーパートナーズ 代表取締役 / COO

鷺谷 恭子 さん

エフコム賞



福島発・パーパスの時代を伴走する HR ソリューション「with KALEY」

住 所 福島県郡山市緑町 16 番 1 号
T E L 024-922-1321
e-mail info@kaley.co.jp
U R L https://www.kaley.co.jp
創 業 2019 年 10 月 1 日
事業内容 経理代行、経理支援、データ化作業、広報支援、
企業整理収納支援、等



🔥 子育てしても働くことを諦めない仕事のスタイルを確立

株式会社ケイリーパートナーズの代表を務める鷺谷恭子さんは、地元郡山市のご出身。第 1 子の出産をきっかけに離職し、東京から地元へ U ターンを果たしました。早くに亡くされた母親の姿と、東日本大震災での体験が原点と語る鷺谷さんは、子育て支援、インバウンド対応、まちづくりなど様々なボランティア活動を手掛けているうちに、「健やかな心と身体で、調和の取れた働き方ができる社会を作る」というミッションが自身の中に芽生えます。子育てを“親育ち”としてとらえ、育児真っ最中の日々を送りながら、福島での女性の生き方、働き方に思いを巡らせた結果、「2 時間で働こう」というキーマッセージにたどり着き、2019 年に 2hours を開業。同年に株式会社ケイリーパートナーズを設立しました。

ケイリーパートナーズは、地域企業に向けたアウトソーシングサービスを、子育て女性のワークシェアリングで担う会社で、役員 3 名・スタッフ 14 名はすべて女性、さらに 9 割が小学生以下の子どもを育てる母親たちで構成されます。子育てで一度仕事を手放すと、復帰が難しくなる福島の事情に対し、仕事と生活を両立させながら働ける環境をつくるため、これまでのキャリアは「不問」とし、自分の「調和」が最優先であることや、「信頼」で繋がるチームづくりなどを手掛け、きわめて高いエンゲージメントを実現させることに成功。働くことを諦めない仕事のスタイルを確立させ、スタッフからも「ケイリーじゃなかったら働けなかった」という声が聞かれるようになりました。

🔥 女性の働き方が顧客の課題を解決する

働く場を得た女性たちが挑んでいるビジネスは、企業向けのアウトソーシング。経理、広報、営業、労務、整理収納など、顧客の社内業務を、「外付けの社内チーム」としてこなしていく業務支援サービスとして、地域に展開しています。ケイリーパートナーズの強みは、ワークシェアリングで抜群のチームワークを発揮できること。同社に業務支援を任せることで、顧客企業は人材の悩みから解放され、業務改善・コスト削減を果たせる。さらには、相談しやすい関係から複数の業務を請け負えるようになり、手放したくない安心感があると好評を博します。

採用難や突然の離職による人手不足のほか、社内でのエンゲージメント低下や教育コスト増など、人にまつわる悩みが尽きない中、ケイリーパートナーズが女性の働き方を追求し、自社内でもエンゲージメント向上や、スタッフ教育にも力を入れてきた経験が、さらなる顧客の課題解決に力を発揮します。鷺谷さんは、次なる HR ソリューションとして「with KALEY」をリリース。外注型と内製型の 2 種類のスタイルによる業務支援で、「外付け

の社内チーム」がよりびったりと顧客のニーズに寄り添える形を作り出しました。顧客の社内業務を分業化させることで、働く女性たちのキャリア形成と、地域の企業の持続可能な事業成長を両立させる道を拓く。鷺谷さんのチャレンジはこれからさらなる高みを目指します。



「学び合いともに成長する」ケイリーのワークシェアリング▲



AIZU-YA-JAPAN 代表

池添 寛子 さん



会津で探す～会津で結ぶ～会津で稼ぐ

住 所 福島県喜多方市
T E L 080-3480-3757
e-mail aizu.ya.japan@gmail.com
U R L https://www.facebook.com/Aizu-Ya-Japan-103575068510668
創 業 2021 年 4 月 9 日
事業内容 県外催事の企画運営・販売代行・仲卸



道の駅に在職中、農家や地元メーカーが人手不足などにより、販路拡大や PR ができない現状を目の当たりにしてきたという池添さん。「県外に持っていけば売れるのに」といった商品も、会津にはたくさん眠っていると感じたと言います。一方、全国の催事では福島県産品が少なく、新規開拓を希望しているバイヤーさんにも多く出会ったそうです。

そこで、道の駅勤務や全国の百貨店などでの催事販売の経験を活かし、会津の産品を全国に広めたいと起業されました。

会津のいいものや県外への販売ルートを「探す」。営業や販売代行によって商品をお届けし「結ぶ」。将来的には若者を販売のプロへと育成し、会津のもので「稼ぐ」喜びを感じてもらい、県内の経済活性化につなげることが最終目標です。そして東京から移住してきた自分たちに良くしてくれた会津の方たちへ恩返ししたいと池添さんは考えています。



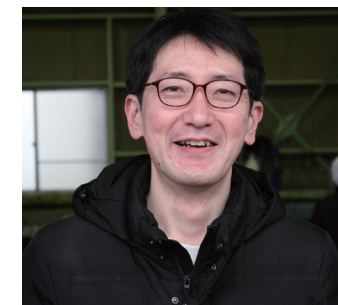
いわきユナイト株式会社 代表取締役

植松 謙 さん



いわき発！魚のサブスクと体験・交流を組み合わせた新サービス「さかなのわ」

住 所 福島県いわき市泉町 1-8-14
T E L 0246-38-5255
e-mail uematsu@iwaki-unite.jp
U R L https://iwaki-unite.jp
創 業 2016 年 8 月 3 日
事業内容 いわきの食を中心とした地域産品のプロデュース、
販路開拓、流通事業



仕事をきっかけに 2014 年いわきを初めて訪問し、人や食に惚れ込んだという東京出身の植松さん。東京には知られていないいわきの魅力を全国に広めたいという想いから、2016 年にいわきで起業しました。

震災以降、様々な困難に見舞われてきたいわき市内の水産加工業者は存続が危うく、地域商社として、水産業活性化は取り組まなければならない最重要事業の一つと植松さんは考えています。そこで、干物や煮魚等の詰め合わせが

毎月届くおまかせ定期便と、工場見学や製造体験などのツアーや、リアルとオンラインの体験・交流を組み合わせたサービスを 2022 年 1 月にスタートし、4 月の正式リリースを目指しています。

コンセプトは「日常の食卓に、あの人が作った美味しい魚を、仲間と一緒に」。いわきの魚のファン、いわきの生産者のファンを全国につくる、そして、いわきの海と魚の仕事未来につなぐことが目標です。



しゅふコミ 代表 横尾 恵美 さん



主婦は街の広報部 消費者目線のマーケティング活用

住 所 福島県郡山市
T E L 080-3502-5103
e-mail shufucomi@gmail.com
U R L https://shufucomi.com/
創 業 2018年11月1日
事業内容 SNS 代行業・地域コミュニティー運営



東日本大震災をきっかけに東京から U ターンした横尾さん。孤独な育児を行う中で、様々なスキルと経験をもつ主婦の力を感じ「しゅふコミ」を立ち上げました。

しゅふコミは、女性消費者目線によるローカルマーケター集団だと横尾さんは考えています。福島の商品の良さを全国に伝えたい！と、企業の SNS 代行やプレスリリース配信等の広報、座談会やアンケートによる商品開発支援を行っています。また、郡山市の母子手帳とともに配布予定の冊

子を制作するなど、行政との協働も進めています。

もう一方では、子育て、女性のキャリア、地域の問題を解決し、互いに学びあい、助け合う地域コミュニティも運営しています。これが消費者の声が集まる秘訣でもあります。

子育ての孤独も解消できて力を活かす仕組みを作りたい。次の世代がポジティブな気持ちで結婚・出産・育児に臨めるようになることが横尾さんの目標です。



株式会社 ZINE 取締役 COO 二宮 みさき さん



オンラインがん相談サービス CancerWith

住 所 東京都渋谷区富ヶ谷 2-17-17-501
T E L 03-6822-4373
e-mail office@cancerwith.com
U R L https://cancerwith.com/
創 業 2015年4月1日
事業内容 オンラインがん相談サービス「CancerWith」の企画・開発・運営
Web サービス・メディアのコンサルティング事業



福島市出身の二宮さんは、28歳で乳がん罹患。治療のための休職、復職等を経た自身の経験と、ネットの医療情報に強い課題意識をもち、オンラインがん相談サービス CancerWith の立ち上げに参画されました。

CancerWith は、がん患者や家族が、看護師・社労士・キャリアコンサルタントなどの専門家に本音を相談できるサービスです。パソコンやスマートフォンから匿名のチャット形式で、24時間いつでも相談できます。病院や医師、相談

センターでは直接話しづらい、がん罹患後に生じる治療・生活上の悩みを、気軽に相談できるようになります。

「がんにかかわるすべての人の本質的な悩みに寄り添い、自分らしく生きる世界をつくる」が、二宮さん達のミッションです。少子高齢化、日本の労働人口が減る中、がんになっても変わらず働ける社会をすることで、患者だけでなくあらゆる人・会社・社会のためになると考えています。

ふくしまベンチャーアワード2021 最終選考会

令和4年1月20日(木) ホテルサンキョウ福島に於いて、ふくしまベンチャーアワード2021の最終選考会を開催しました。応募総数62件の中から、1次審査(書類)通過者が20名、その後の2次審査(面談)を通過された9名が最終審査に進出し、プレゼンテーションを行いました。最優秀賞(福島県知事賞)、優秀賞のほか、企業10社より提供いただいた副賞受賞者が発表され、表彰式を行いました。

*新型コロナウイルス感染拡大の影響により、審査員以外はリモートで参加いただいたほか、一般観覧者へはYouTube配信を行いました。



基調講演

「東北のVCから見た起業家・支援者への期待」
福留 秀基 氏 (株式会社MAKOTO キャピタル 代表取締役)

表彰・受賞特典

最優秀賞(福島県知事賞) 賞金20万円
企業10社より副賞提供



ふくしまベンチャーアワード2021審査員

- 藤井 靖史 氏 (西会津町CDO (最高デジタル責任者))
- 酒井 良信 氏 (株式会社エフコムホールディングス 代表取締役社長)
- 福留 秀基 氏 (株式会社MAKOTOキャピタル 代表取締役)
- 三瓶 綾子 氏 (経済産業省東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 課長)
- 小村 幸男 氏 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部 企業支援部 部長)
- 鈴木 慎也 氏 (福島県 商工労働部 産業振興課 課長)

